

再評価結果（平成25年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

事業名	一般国道54号 三刀屋拡幅		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自：島根県雲南市三刀屋町三刀屋 至：島根県雲南市木次町里方				延長	4.1km
事業概要	<p>一般国道54号は、広島県広島市を起点に広島県三次市を經由し、島根県松江市に至る総延長約180kmの主要幹線道路である。三刀屋拡幅は、島根県雲南市三刀屋町周辺の円滑な交通と交通安全の確保を図るとともに周辺の開発計画に寄与することを目的とした延長4.1kmの道路整備事業である。</p>					
H5年度事業化	H4年度都市計画決定	H10年度用地着手	H11年度工事着手			
全体事業費	約144億円		事業進捗率	55%	供用済延長	1.2km
	(H23年度末現在)					
計画交通量	5,400～19,500台/日					
費用対効果分析結果	B/C	(3便益)	総費用	(残事業)/(事業全体)	総便益	(残事業)/(事業全体)
	(事業全体) 1.1		62 / 168 億円		122 / 180 億円	基準年
	(残事業) 2.0		事業費 : 52 / 154億円		走行時間短縮便益 : 115 / 171億円	平成24年
			維持管理費 : 10 / 14億円		走行経費減少便益 : 5.2 / 6.8億円	
					交通事故減少便益 : 1.6 / 2.6億円	
感度分析の結果	<p>(全体事業) 交通量 : B/C=1.0～1.2 (交通量±10%) (残事業) 交通量 : B/C=1.8～2.2 (交通量±10%) 事業費 : B/C=1.0～1.1 (事業費±10%) 事業費 : B/C=1.8～2.2 (事業費±10%) 事業期間 : B/C=1.0～1.1 (事業期間±20%) 事業期間 : B/C=1.9～2.1 (事業期間±20%)</p>					
事業の効果等	<p>① 円滑なモビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 損失時間の削減が見込まれる ・ 利便性の向上が期待できるバス路線が存在【雲南市民バス：吉田大東線、三刀屋線29便/日 ほか2路線28便】 ・ 雲南市から出雲空港（第三種空港）へのアクセスが向上 <p>② 都市の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 雲南市の市街地再開発、区画整理等沿道まちづくりとの連携 <p>③ 国土・地域ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日常活動圏の中心都市へのアクセスが向上 <p>④ 安全で安心できるくらしの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 雲南市から第三次救急医療施設へのアクセスが向上 <p>⑤ 災害への備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 島根県の第1次緊急輸送路に指定（一般国道54号） <p>⑥ 地球環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CO2排出量の削減が見込まれる 					
関係する地方公共団体等の意見	<p>三刀屋拡幅は、円滑な交通と交通安全の確保、まちづくりの支援、地域経済の発展などが期待されており、雲南市長はもとより、商工会、工業団地振興会、JA、消防団、住民による協議会など様々な団体から早期整備の要望を受けている。</p> <p>島根県知事の意見：妥当である。</p> <p>三刀屋拡幅は、円滑な交通と交通安全の確保、地域経済の発展などに寄与する事業である。県や市の関連する事業なども同時に実施しているところであり、既に明示された年次での確実な供用を図っていただきたい。</p>					

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

三刀屋拡幅沿線部では、商業施設等も立地し、市街化が進展しており、人口も増加傾向である。H23年度までの段階的に4車線供用しているが、未供用の里熊大橋～里方交差点間がボトルネックとなり、依然として渋滞が発生している。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成23年度末現在で用地買収は66%が完了しており、現在までに三刀屋木次IC周辺から里熊大橋南側までの1.2kmが4車線供用している。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

投資効果の早期発現を図るため段階的に整備しており、平成27年度に雲南市三刀屋町下熊谷～木次町里方間の4車線供用を予定している。

施設の構造や工法の変更等

他事業調整により発生土を有効活用することでコスト削減を図っている。【約0.2億円削減】

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳と一致しないことがある。